

# 変わるのは、 あなたの生活です。 民主党の5つの約束

特別会計は年度会計上 負担が  
かからない

## 1 ムダ づかい

国の総予算207兆円を全面組み替え。  
税金のムダづかいと天下りを根絶します。  
議員の世襲と企業団体献金は禁止し、  
衆院定数を80削減します。

→「公認削減」を  
実現

## 2 子育て 教育

中学卒業まで、1人当たり年31万2000円の  
「子ども手当」を支給します。  
高校は実質無償化し、大学は奨学金を  
大幅に拡充します。

年金番号  
が9桁分  
室組し  
(国民年金番号制)

## 3 年金 医療

「年金通帳」で消えない年金。  
年金制度を一元化し、  
月額7万円の最低保障年金を実現します。  
後期高齢者医療制度は廃止し、医師の数を1.5倍にします。

## 4 地域 主権

「地域主権」を確立し、第一歩として、  
地方の自主財源を大幅に増やします。  
農業の戸別所得補償制度を創設。  
高速道路の無料化、郵政事業の抜本見直しで地域を元気にします。

## 5 雇用 経済

中小企業の法人税率を11%に引き下げます。  
月額10万円の手当つき職業訓練制度により、  
求職者を支援します。  
地球温暖化対策を強力に推進し、新産業を育てます。



# 政権交代!

民主党の政権政策

# Manifesto

国民の生活が第一。





# 暮らしのための政治を。

ひとつひとつの生命を大切にする。他人の幸せを自分の幸せと感じられる社会。それが、私の目指す友愛社会です。税金のムダづかいを徹底的になくし、国民生活の立て直しに使う。それが、民主党の政権交代です。

命を大事にすることも、ムダづかいをなくすことも、当たり前のことかもしれません。

しかし、その「当たり前」が、壊れてしまっているのです。

母子家庭で、修学旅行にも高校にも行けない子どもたちがいる。病気になっても、病院に行けないお年寄りがいる。

全国で毎日、自らの命を絶つ方が100人以上もいる。

この現実を放置して、コンクリートの建物には巨額の税金を注ぎ込む。

一体、この国のどこに政治があるのでしょうか。

政治とは、政策や予算の優先順位を決めることです。私は、コンクリートではなく、人間を大事にする政治にしたい。

官僚任せではなく、国民の皆さんの目線で考えていきたい。

縦に結びつく利権社会ではなく、横につながり合う「きずな」の社会をつくりたい。

すべての人が、互いに役に立ち、居場所を見出すことのできる社会をつくりたいのです。

民主党は、「国民の生活が第一。」と考えます。その新しい優先順位に基づいて、

すべての予算を組み替え、子育て・教育、年金・医療、地域主権、雇用・経済に、

税金を集中的に使います。

生活の安定が希望を生み、意欲的になった心が、この国全体を押し上げていきます。

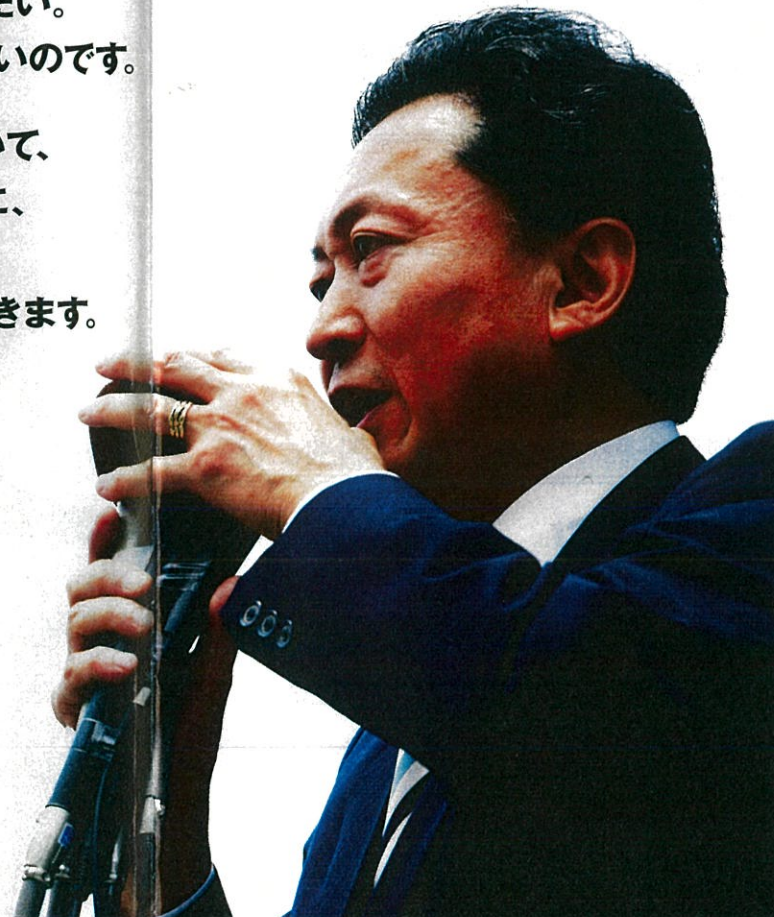
国民を苦しめている古い仕組みを終わらせ、

すべての人が生きがいと働きがいを持てる国を、

あなたと民主党で作り上げようではありませんか。

## いよいよ、政権交代。

民主党代表 鳩山由紀夫



## 鳩山政権の政権構想

### 5原則

- 原則1** 官僚丸投げの政治から、政権党が責任を持つ政治家主導の政治へ。
- 原則2** 政府と与党を使い分ける二元体制から、内閣の下の政策決定に一元化へ。
- 原則3** 各省の縦割りの省益から、官邸主導の国益へ。
- 原則4** タテ型の利権社会から、ヨコ型の絆(きずな)の社会へ。
- 原則5** 中央集権から、地域主権へ。

### 5策

- 第1策** 政府に大臣、副大臣、政務官(以上、政務三役)、大臣補佐官などの国会議員約100人を配置し、政務三役を中心に政治主導で政策を立案、調整、決定する。
- 第2策** 各大臣は、各省の長としての役割と同時に、内閣の一員としての役割を重視する。「閣僚委員会」の活用により、閣僚を先頭に政治家自ら困難な課題を調整する。事務次官会議は廃止し、意思決定は政治家が行う。
- 第3策** 官邸機能を強化し、総理直属の「国家戦略局」を設置し、官民の優秀な人材を結集して、新時代の国家ビジョンを創り、政治主導で予算の骨格を策定する。
- 第4策** 事務次官・局長などの幹部人事は、政治主導の下で業績の評価に基づく新たな幹部人事制度を確立する。政府の幹部職員の行動規範を定める。
- 第5策** 天下り、渡りの幹旋を全面的に禁止する。国民的な観点から、行政全般を見直す「行政刷新会議」を設置し、全ての予算や制度の精査を行い、無駄や不正を排除する。官・民、中央・地方の役割分担の見直し、整理を行う。国家行政組織法を改正し、省庁編成を機動的に行える体制を構築する。



# 民主党政権が政策を実行する手順をご説明します。

## 政権政策の 実行手順

**1**  
マニフェストで国民に  
約束した重要政策を、  
政治の意志で実行する。



**2**  
「税金のムダづかい」を  
再生産している  
今の仕組みを改め、  
新たな財源を生み出す。



**3**  
その他の政策は、  
優先順位をつけて  
順次実施する。



**4**  
政策の効果を検証し、  
次の年度に反映させる。

## マニフェストの工程表

マニフェストの実現により、家計で使えるお金を増やし、生活不安を解消します。

項目	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
子ども手当・出産支援 年額31.2万円の子ども手当、出産一時金	子ども手当の半額実施 2.7兆円	5.5兆円		
公立高校の実質無償化 私立高校生にも相当額助成	0.5兆円			
年金制度の改革 年金記録問題への対応、新たな年金制度の創設	記録問題への集中対応期間(0.2兆円) (年金制度に関する国民的合意)		制度設計	新たな制度の決定 (法案作成・関連法案成立)
医療・介護の再生 医師不足の解消、新型インフルエンザ対策等、介護労働者の待遇改善	医師不足解消など段階的实施 1.2兆円		1.6兆円	
農業の戸別所得補償 販売農家を対象に所得を補償	調査・モデル事業・ 制度設計	1.0兆円		
暫定税率の廃止 ガソリン税などの暫定税率の廃止・減税	2.5兆円			
高速道路の無料化 原則として、高速道路を無料化	段階的实施			1.3兆円
雇用対策 雇用保険を非正規労働者に拡大適用、求職者支援等	0.3兆円	0.8兆円		
所要額概算	7.1兆円	12.6兆円	13.2兆円	13.2兆円
上記以外の政策 (後期高齢者医療制度廃止、大学奨学金拡充、最低賃金引き上げ、 中小企業支援等)	財源を確保しつつ、順次実施			3.6兆円

平成25年度の所要額: **16.8兆円**





ムダ  
づかい

税金は、官僚と一部政治家のものではありません。  
国民の税金を、国民の手に取り戻します。

# 国の総予算207兆円を全面組み替え。 税金のムダづかいと天下りを根絶します。 議員の世襲と企業団体献金は禁止し、衆院定数を80削減します。

国民生活にとって必要なものは何か？  
必要なものは増やし、そうでないものは削る。  
明快な基準で全てを組み替えた予算が、  
あなたの暮らしを良くします。



## ムダづかいをなくすための政策

- 天下りのあっせんを全面的に禁止します。特別会計、独立行政法人、公益法人の仕事を徹底的に見直します。
- 官製談合と不透明な随意契約は一掃します。
- 国家公務員の総人件費を2割削減します。
- 国が地方に使い途を指定する「ひもつき補助金」は廃止します。
- 企業団体による献金、パーティー券購入を禁止します。
- 国会議員の世襲は禁止します。
- 衆議院の比例代表定数を80削減します。

## ■ こんなにあるムダづかいの恐れ (平成21年度補正予算)

- ・メディア芸術総合センター建設 (国営マンガ喫茶、117億円)
- ・官公庁の施設整備 (2兆9000億円)
- ・雇用対策と称して天下り法人に渡した基金 (7000億円)
- ・効果の疑わしい農地集積事業 (3000億円)

## 今の仕組みを改め、新しい財源を生み出します。

① 国の総予算207兆円を徹底的に効率化。ムダづかい、不要不急な事業を根絶する。

(単位:兆円)

区分	平成21年度 予算額	説明	節約額
公共事業	7.9	○川辺川ダム、八ツ場ダムは中止。時代に合わない国の大型直轄事業は全面的に見直す。 ○道路整備は費用対効果を厳密にチェックしたうえで、必要な道路を造る。	1.3
人件費等	5.3	○地方分権推進に伴う地方移管、各種手当・退職金等の水準や定員の見直し、労使交渉を通じた給与改定(公務員制度改革後)など様々な手法により、人件費等を削減。	1.1
庁費等	4.5	○天下りの在籍する独立行政法人、特殊法人、公益法人などへの支出(1年に約12兆円)や、国の契約(年間契約8兆円の約半分が随意契約)を見直して、国の政策コスト、調達コストを削減する。 ○補助金改革に関連の事務費、人件費を削減。また国の過剰な基準を強制せず、地域の実情に合った基準を認めることで、低コストで質の高い行政サービスを可能にする。 ○独立行政法人、特殊法人、公益法人の仕事を徹底的に見直し、天下りのためにある法人・仕事は廃止して、その団体への補助金等を削減。	6.1
委託費	0.8		
施設費	0.8		
補助金	49.0		
借金返済等	79.6	○ほぼ全額が国債償還費。	—
年金・医療等保険給付	46.1	○年金、医療、雇用にかかわる保険の給付費用。	—
繰入・貸付金・出資金	9.9		—
その他	2.5	○議員定数削減による歳費カット。 ○予算査定厳格化。	0.6
	206.5		小計額 9.1

② 税金などをため込んだ「埋蔵金」や資産を国民のために活用する。

改革の対象	説明	活用額
「埋蔵金」の活用	○平成21年度補正予算で乱立した基金、財政投融资特別会計・外国為替資金特別会計の運用益(両特別会計合計で5.0兆円=平成20年度見込み)などの一部を政策経費に充当する。	4.3
政府資産の計画的売却	○政府の保有する資産(未利用国有地、宿舍・官舎、民営化した会社の株式)などを計画的に売却。	0.7
		小計額 5.0

③ 租税特別措置などを見直す。

公平で透明な税制を創る	○不透明な租税特別措置を全て見直して、効果の乏しいもの、役割を終えたものを廃止する。 ○「控除」から「手当」へ転換するため、所得税の配偶者控除・扶養控除を廃止し、「子ども手当」を創設。	2.7
-------------	---	-----

平成25年度に実現

16.8